

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 石岡市 (都道府県: 茨城県)
本事業の担当部署名 保健福祉部こども福祉課

事業メニュー: 結婚新生活支援事業
区分: 結婚新生活支援
関連事業メニュー: 3.1 新規に結婚した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に結婚した世帯に対する引越費用に係る支援(通常コース)
個別事業名: 石岡市新婚世帯新生活支援補助金事業
実施期間: 交付決定日 ~ 令和4年3月31日
対象経費支出予定額: 3,900,000 円
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け: 『石岡ゆめ創生プラン』の事業の一つである『結婚・子育て応援プロジェクト』では、人口減少に歯止めをかけるため、出生率の向上と安心して結婚、妊娠・出産、子育てをすることができる環境の充実と、子育てに係る経済的負担への支援が重要であると位置付けております。
(個別事業の内容) ※(注)3
1. 概要
新規に結婚した世帯の婚姻に伴う住宅取得費用、住宅賃借費用及び引越費用に対する支援を実施する。
・国費を活用した事業開始年度 令和2年度
【補助対象要件】
・所得要件 ○ 夫婦の合計所得が400万円未満
・年齢要件 ○ 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
【補助上限額】 ※「住宅取得又は住宅賃借費用」と「引越費用」について、通常コース・連携コースのいずれかで記載すること。
通常コース ○ 各費用に係る合計が30万円
都道府県主導型コース
29歳以下の場合 各費用に係る合計が60万円
39歳以下の場合 各費用に係る合計が30万円
【その他独自要件】
・市税等に滞納がないこと・市内に定住すること
2. 支払見込み世帯数 13 世帯
※都道府県主導型の場合の内訳 共に29歳以下
3. 広報の実施予定
・市及び県のHPへ掲載・市報への掲載・県公共施設及び不動産業者へチラシや申請書の配布
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4
KPI項目 単位 目標値
支給世帯実績/支給見込世帯数の割合 % 40
結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」 % 50
結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」 % 50
・他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5
茨城県の公共施設等でのチラシ配布及びホームページ掲載を行う
・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)6
茨城県宅地建物取引業協会に本事業を含めた住居支援の石岡市オリジナルパンフレットの配布を依頼します。また、引越費用も対象になっていることから、引越業者への周知も検討します。
・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7
※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。(関係部局等) (配慮すること)
・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8
有(以下の①~③から該当するものを選択してください) 無
①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) ②競争入札方式
③随意契約(事業の内容)
(随契約の理由)
・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9
該当する取組の有無 有(取組名: ) 無
有の場合の担当部局:

(注)1 対象経費支出予定額には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
2 各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付けには、区分(1)結婚に対する取組、(2)結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに連関した社会づくり・機運の醸成の取組、(3)重点課題事業、(4)結婚新生活支援事業ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるか、どのように他事業との取組と連携しているかを記載すること。
3 個別事業の内容には、個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自主的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
4 個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとでのどの成果が達成されるか、それを測るためのどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は、個別事業ごとに効果検証を実施すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
5 結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」を引き合わせ成立者数/カップル成立組数/成婚数を記載すること。
6 他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
7 民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。
8 男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項には、特定の価値観の押し付けとならないよう観点から、計画案に当たり連携した関係部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。
9 委託契約の有無及び契約方式には、取組中の委託契約の有無及びその場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。
10 システム等導入に係る管財部局の確認には、マネジメントシステム、アプリの開発等のシステムに関する取組の有無及びその場合には、事業内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。